



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL <http://www.jast.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,821	2.7	401	10.4	441	1.2	291	27.7
27年3月期	11,505	6.2	363	△15.0	435	△8.0	228	△18.0

(注) 包括利益 28年3月期 191百万円 (△39.0%) 27年3月期 314百万円 (0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.62	—	5.4	5.0	3.4
27年3月期	43.56	—	4.4	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,019	5,448	59.8	1,028.31
27年3月期	8,717	5,433	61.4	1,020.03

(参考) 自己資本 28年3月期 5,396百万円 27年3月期 5,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△12	119	△216	1,447
27年3月期	△204	△281	△102	1,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	131	57.4	2.5
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	131	45.0	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		37.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,216	11.8	14	△60.0	26	△51.8	6	△85.8	1.14
通期	13,120	11.0	600	49.4	610	38.3	355	21.6	67.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	5,612,230株	27年3月期	5,612,230株
28年3月期	364,210株	27年3月期	364,210株
28年3月期	5,248,020株	27年3月期	5,247,753株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,160	4.9	414	10.8	437	2.3	288	29.4
27年3月期	9,682	12.1	374	△7.2	428	△5.0	223	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.04	—
27年3月期	42.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	8,568		5,650		65.9		1,076.69	
27年3月期	8,314		5,503		66.2		1,048.61	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,650百万円 27年3月期 5,503百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,223	8.0	26	△69.2	40	△64.0	26	△60.0	4.95
通期	11,040	8.7	520	25.5	530	21.0	330	14.2	62.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績修正のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高118億21百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益4億1百万円（同10.4%増）、経常利益4億41百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億91百万円（同27.7%増）と増収増益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、製造業、官公庁、教育機関及び医療機関向け案件が前年を下回って推移したものの通信業、サービス・流通業及び金融・保険・証券業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移しましたが、一部の不採算プロジェクトの発生に伴うコスト増により、売上高は80億80百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は2億3百万円（同0.4%減）と増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、導入支援、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売及び運用サービスが前年を上回った一方で、E U C（関連システムの個別受託開発）及び仕入販売が前年を下回り、売上高21億17百万円（同0.7%減）、これに加え製品開発の研究開発費が増加し、営業利益2億18百万円（同19.5%減）と減収減益となりました。

次に、システム販売事業（I T機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売が前年を下回り、売上高は10億39百万円（同8.1%減）と減収となりましたが、収益性の高い公共系S I（システム・インテグレーション）案件の拡大により、営業利益は5百万円（前連結会計年度は営業損失28百万円）と減収増益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、分析・医療費通知サービス及び点検業者向けクラウドサービス、データヘルス計画支援サービス等のサービス拡充により、売上高5億84百万円（同39.5%増）、営業損失26百万円（前連結会計年度は営業損失84百万円）となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあって、引き続き企業の収益改善による雇用拡大や設備投資の増加等が見込まれており、輸出等に一部弱含みの動きは見られるものの概ね景気は回復基調を維持いたしました。他方、世界経済においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化や、円高の進行等の不安定要素を抱え、政治面・経済面ともに依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っております。

国内I T産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において平成27年の売上高前年比が2.6%増（平成26年の売上高前年比は3.0%増）となるなど回復傾向を維持するものの、単月で見ると平成27年9月度の売上高前年同月比が2.2%減となる等、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「目標必達の考・動習慣を確立しよう」を掲げ、当連結会計年度の反省のもと、開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて原点・基本・初心に立ち戻り、部門・個人の目標必達のために「考えて実際に行動する」ことを習慣付けることで、受託開発型ビジネスの受注量増加及び収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴った継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高131億20百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益6億円（同49.4%増）、経常利益6億10百万円（同38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億55百万円（同21.6%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は65億97百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。これは主として期末の売上増加に伴う売上債権の増加並びに現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産の残高は24億22百万円（同3.8%減）となりました。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は22億65百万円（同11.8%増）となりました。これは主として支払手形及び買掛金並びに前受金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は13億6百万円（同3.8%増）となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は54億48百万円（同0.3%増）となりました。これは主として利益剰余金の増加及び退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高15億59百万円より1億12百万円減少し、14億47百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、使用した資金は12百万円（前連結会計年度は2億4百万円の支出）となりました。この差額は主として仕入債務及び前受金が増加した一方で売上債権の回収にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

次に、投資活動の結果、得た資金は1億19百万円（前連結会計年度は2億81百万円の支出）となりました。この差額は主として投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

最後に、財務活動の結果、使用した資金は2億16百万円（前連結会計年度は1億2百万円の支出）となりました。この差額は主として連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込及び短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	55.0	56.6	61.4	59.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.7	38.2	39.0	50.0	38.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.0	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	178.8	89.1	228.6	—	—

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成27年3月期及び平成28年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

まず、当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

なお、平成28年3月期に係る配当金につきましては、株主・投資家の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおり普通配当25円とさせていただきますと考えております。

また、平成29年3月期に係る配当金につきましては、業績の安定成長見通しに鑑み、引き続き普通配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本開示書類の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェア及びネットワーク技術の進化、OSやミドルウェアと開発言語の進化、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及と変遷により、当社グループが開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、事故や不正行為等を100%防止することは困難であり、これら事故等の事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約21%、同じく上位5社では約27%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性があります。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性として、顧客による製品等の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に集中し、下表のとおり第4四半期に売上高及び営業利益が偏る傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

最近2年間における四半期ごとの売上高、営業利益

(単位：百万円)

平成27年3月期					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,678	2,746	2,574	3,506	11,505
営業利益 (△は営業損失)	△11	90	△172	456	363

(単位：百万円)

平成28年3月期					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,528	3,030	2,458	3,804	11,821
営業利益 (△は営業損失)	△76	111	△152	518	401

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に係るリスク

大地震等の自然災害の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復あるいは対応のために巨額な費用を要する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において出資金の払込を終え、外資投資企業としての一連の手続きが完了したため、上海嘉峰信息科技有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

その結果、当社グループは当社及び連結子会社7社の構成となり、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業、ハードウェア・ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業、並びにレセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを行う医療ビッグデータ事業の4事業を営んでおります。

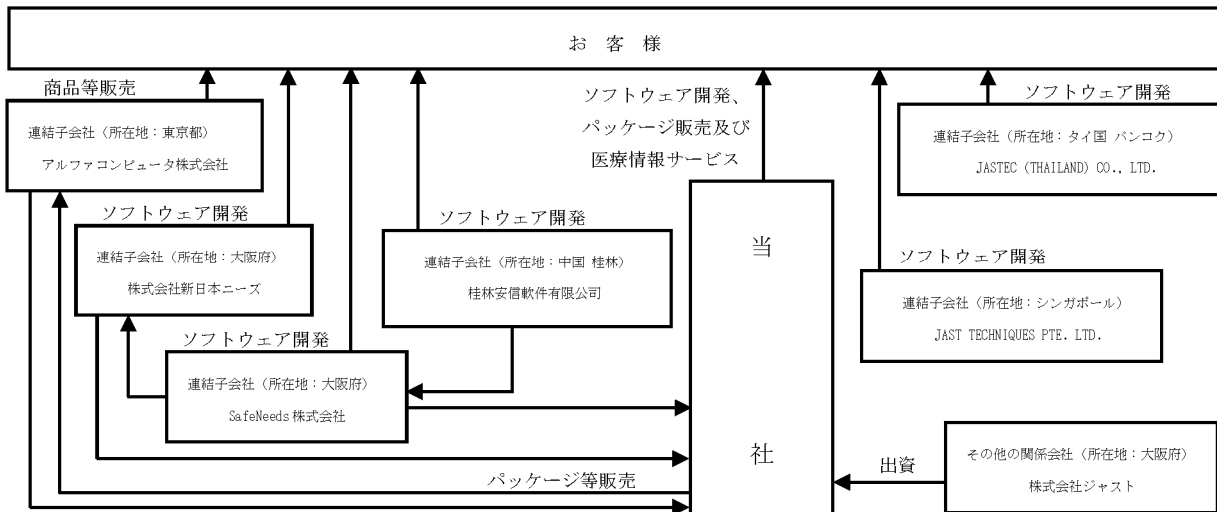
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム 金融機関向け勘定系、情報系、国際業務、経営管理、カードローン等のシステム 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム 電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム 会計、人事、統合パッケージ (ERP) 導入サポート、顧客情報管理 (CRM) システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム 運送業者向け配車・販売業務支援システム 金融機関向け情報統合パッケージ「BankNeo」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. 株式会社新日本ニーズ SafeNeeds株式会社 桂林安信軟件有限公司
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、シミュレータ等情報通信関連システム 	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> バレーコンクール等、スポーツ・文化イベント運営システム 	
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> 大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援、運用サービス オンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 	当社 アルファコンピュータ株式会社 上海嘉峰信息科技有限公司

事業	分野	内容	会社名
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築 ・セキュリティシステムの構築 	アルファコンピュータ株式会社
医療ビッグデータ事業	医療情報データの点検、分析及び関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト自動点検サービス「JMICS」(JAST Medical Insurance Checking System) ・医療費通知等医療情報サービスシステム ・点検事業会社向けクラウドサービス ・データヘルス計画書作成支援サービス 	当社 株式会社新日本ニーズ

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、5ページ「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 目標とする経営指標

業績予想として毎期決算短信に掲げる売上並びに各利益計画値を、達成すべき重要目標経営指標として認識しております。

株主資本に対するリターンの追求による企業価値向上の観点からは、配当政策として、配当性向に配慮しつつ業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度5.4%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来にわたっての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは「JASTビジョン2020」を策定し、中長期的な経営の基本方針を掲げております。具体的には、受託開発ビジネスにおいては、ソリューション営業の強化によるエンドユーザーとの直接契約の拡大に注力しつつ、製造工程のマネジメント力の強化及びオフショア開発の推進等を進めることで製造原価の低減を図り、併せて国内最大のマーケットである東京地区における体制強化を推進し、同エリアでの受注量増加を実現することにより、同ビジネス全体の収益性向上を目指します。また、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドビジネスを拡大するため、GAKUEN、JMICS、BankNeoといった既存ブランドについては一層の製品・サービス拡大を図るとともに、新たなブランドを継続的に発信するための研究開発を続ける所存です。また、こうした活動に加え、グローバル化並びにM&Aを含めたアライアンスの拡大等を通じて、全売上高における自社ブランドビジネスの比率を50%程度にまで成長させたく考えております。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入等にも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界及び当社グループの現状並びに課題認識につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」に記載のとおりであります。これらの認識に基づき、開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて原点・基本・初心に立ち戻り、部門・個人の目標必達のために「考えて実際に行動する」ことを習慣付けるため、平成29年3月期のスローガンとして、「目標必達の考・動習慣を確立しよう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の9項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① JASTビジョン2020の達成に向けて、全社員が成果最大化にこだわり、目標達成の具体的方策を立て、有言実行する
- ② 執行役員からプロジェクトリーダーに至るまで、管理者は担当組織の最高責任者としての自覚の下、常に先頭に立って行動する
- ③ 報連相、きめ細かなチェック、緊密な対話、スピーディな行動といった基本動作を再徹底することで、トラブル0件を必達する
- ④ 受託開発は、業界最大手クラスのメーカー・ベンダーとのコンペに打ち勝ち、要件定義から開発・運用までのワンストップサービスの拡大で、プライムベンダーの地位を獲得する
- ⑤ GAKUENは、既存サービスの深耕、海外市場での事業展開、新プロダクトを核とする最新ソリューションの拡大で、文教ITにおける圧倒的リーダーになる
- ⑥ JMICSは、サービス分野の拡大、点検エンジンの性能向上、アライアンスのシナジー効果等により、高収益事業へと進化する

- ⑦ BankNeoは、投資の選択と集中、コスト削減の徹底、セールスパワーの強化で、業績回復の年度とする
- ⑧ 人事制度改革の継続と情報インフラの充実に注力し、社内環境やリスクマネジメントにおいても超一流へのステップを歩む
- ⑨ 全社員が担当業務のNo.1となり、上記の各方針の必達に向け精励する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,276	2,436,624
受取手形及び売掛金	2,783,536	3,436,003
商品及び製品	59,362	78,434
仕掛品	278,704	326,978
原材料及び貯蔵品	3,066	2,692
繰延税金資産	202,070	191,764
その他	116,390	129,132
貸倒引当金	△4,519	△4,139
流動資産合計	6,200,887	6,597,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	612,788	616,203
減価償却累計額	△271,071	△310,047
建物及び構築物 (純額)	341,716	306,156
土地	142,361	142,361
その他	288,023	284,375
減価償却累計額	△189,891	△208,302
その他 (純額)	98,131	76,072
有形固定資産合計	582,210	524,591
無形固定資産		
のれん	18,001	10,001
ソフトウェア	149,314	120,195
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	174,505	137,385
投資その他の資産		
投資有価証券	580,032	564,136
退職給付に係る資産	481,576	447,426
繰延税金資産	57,219	65,580
差入保証金	342,917	376,493
その他	352,690	351,708
貸倒引当金	△54,288	△45,119
投資その他の資産合計	1,760,149	1,760,225
固定資産合計	2,516,865	2,422,202
資産合計	8,717,753	9,019,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,992	907,911
短期借入金	23,367	—
1年内返済予定の長期借入金	1,800	—
未払法人税等	84,486	104,706
賞与引当金	446,267	419,637
役員賞与引当金	20,624	20,935
工事損失引当金	—	6,079
その他	697,818	805,784
流動負債合計	2,026,357	2,265,055
固定負債		
役員退職慰労引当金	350,248	372,585
退職給付に係る負債	772,160	800,914
その他	135,979	132,686
固定負債合計	1,258,387	1,306,186
負債合計	3,284,745	3,571,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	1,038,308	998,790
利益剰余金	3,299,968	3,460,641
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,148,407	5,269,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,263	50,966
為替換算調整勘定	△9,647	△14,352
退職給付に係る調整累計額	153,109	90,400
その他の包括利益累計額合計	204,724	127,013
非支配株主持分	79,875	51,875
純資産合計	5,433,007	5,448,452
負債純資産合計	8,717,753	9,019,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,505,104	11,821,083
売上原価	9,148,950	9,254,306
売上総利益	2,356,154	2,566,777
販売費及び一般管理費	1,992,473	2,165,167
営業利益	363,681	401,609
営業外収益		
受取利息	10,041	7,262
受取配当金	6,219	6,141
為替差益	1,303	—
受取賃貸料	15,564	14,928
受取手数料	1,804	1,745
助成金収入	35,313	8,007
その他	13,875	13,888
営業外収益合計	84,123	51,975
営業外費用		
支払利息	1,610	2,023
賃貸費用	8,886	7,799
その他	1,347	2,590
営業外費用合計	11,844	12,413
経常利益	435,961	441,171
特別損失		
投資有価証券評価損	—	117
特別損失合計	—	117
税金等調整前当期純利益	435,961	441,053
法人税、住民税及び事業税	93,387	125,453
法人税等調整額	113,050	42,019
法人税等合計	206,437	167,473
当期純利益	229,523	273,580
非支配株主に帰属する当期純利益	944	△18,292
親会社株主に帰属する当期純利益	228,579	291,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	229,523	273,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,071	△10,296
為替換算調整勘定	14,073	△8,593
退職給付に係る調整額	61,958	△62,709
その他の包括利益合計	85,103	△81,598
包括利益	314,626	191,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,898	214,162
非支配株主に係る包括利益	9,728	△22,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,446	1,033,084	3,025,811	△266,539	4,863,803
会計方針の変更による累積的影響額			176,328		176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,446	1,033,084	3,202,140	△266,539	5,040,131
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,223	5,223			10,446
剰余金の配当			△130,750		△130,750
親会社株主に帰属する当期純利益			228,579		228,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,223	5,223	97,828	—	108,275
当期末残高	1,076,669	1,038,308	3,299,968	△266,539	5,148,407

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,066,409
会計方針の変更による累積的影響額							176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,242,738
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							10,446
剰余金の配当							△130,750
親会社株主に帰属する当期純利益							228,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,071	5,288	61,958	76,318	△514	6,189	81,993
当期変動額合計	9,071	5,288	61,958	76,318	△514	6,189	190,269
当期末残高	61,263	△9,647	153,109	204,724	—	79,875	5,433,007

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,038,308	3,299,968	△266,539	5,148,407
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△131,200		△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益			291,873		291,873
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39,517			△39,517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△39,517	160,672	—	121,155
当期末残高	1,076,669	998,790	3,460,641	△266,539	5,269,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,263	△9,647	153,109	204,724	79,875	5,433,007
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益						291,873
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39,517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,296	△4,704	△62,709	△77,710	△28,000	△105,710
当期変動額合計	△10,296	△4,704	△62,709	△77,710	△28,000	15,444
当期末残高	50,966	△14,352	90,400	127,013	51,875	5,448,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,961	441,053
減価償却費	93,930	77,333
ソフトウェア償却費	25,888	37,450
のれん償却額	8,236	14,929
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,321	△26,473
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,344	34,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,784	29,630
受取利息及び受取配当金	△16,260	△13,404
支払利息	1,610	2,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,400	△654,038
前受金の増減額 (△は減少)	35,888	125,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,918	△67,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,760	155,986
その他	△45,173	△71,783
小計	81,120	85,126
利息及び配当金の受取額	17,118	15,389
利息の支払額	△1,561	△1,956
法人税等の支払額	△301,019	△110,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,341	△12,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	181,033	206,411
有形固定資産の取得による支出	△133,643	△15,725
ソフトウェアの取得による支出	△17,322	△25,427
投資有価証券の取得による支出	△208,061	△2,278
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	—	△2,007
差入保証金の差入による支出	△47,514	△35,915
資産除去債務の履行による支出	△27,864	—
その他	△28,611	△5,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,985	119,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,367	△21,893
リース債務の返済による支出	—	△11,507
長期借入金の返済による支出	△2,400	△1,800
株式の発行による収入	9,932	—
配当金の支払額	△130,750	△131,200
連結範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	—	△48,000
非支配株主への配当金の支払額	△2,435	△2,324
その他	△134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,420	△216,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,419	△2,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584,327	△112,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,070	1,559,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,743	1,447,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が39,517千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は39,517千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9,285千円は、「前受金の増減額」35,888千円、「その他」△45,173千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」に表示していた3,499千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,823,402	2,131,478	1,131,123	419,100	11,505,104	—	11,505,104
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,233	—	33,694	—	100,928	△100,928	—
計	7,890,636	2,131,478	1,164,817	419,100	11,606,033	△100,928	11,505,104
セグメント利益又は損失(△)	204,479	271,659	△28,990	△84,030	363,118	563	363,681
セグメント資産	4,434,169	1,393,463	825,288	355,084	7,008,006	1,709,746	8,717,753
その他の項目							
減価償却費	78,847	21,199	2,416	14,260	116,724	—	116,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,684	4,612	9,339	5,319	24,956	122,109	147,066

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,080,536	2,117,057	1,039,010	584,479	11,821,083	—	11,821,083
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,909	—	14,378	—	140,288	△140,288	—
計	8,206,445	2,117,057	1,053,388	584,479	11,961,371	△140,288	11,821,083
セグメント利益又は損失(△)	203,703	218,686	5,467	△26,066	401,791	△181	401,609
セグメント資産	4,758,022	1,340,092	965,341	379,884	7,443,340	1,576,353	9,019,694
その他の項目							
減価償却費	73,863	23,706	2,691	11,497	111,758	—	111,758
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,321	6,724	3,165	3,728	42,940	9,720	52,660

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。
2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,021,979	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,369,203	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,236	—	—	—	—	8,236
当期末残高	18,001	—	—	—	—	18,001

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,000	6,928	—	—	—	14,929
当期末残高	10,001	—	—	—	—	10,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円03銭	1,028円31銭
1株当たり当期純利益金額	43円56銭	55円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,433,007	5,448,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,875	51,875
(うち非支配株主持分(千円))	(79,875)	(51,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,353,131	5,396,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,248,020	5,248,020

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	228,579	291,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	228,579	291,873
期中平均株式数(株)	5,247,753	5,248,020

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.53円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,231	1,724,616
受取手形	52,284	21,714
売掛金	2,493,905	2,971,606
商品及び製品	14,914	60,202
仕掛品	206,588	158,833
原材料及び貯蔵品	3,007	2,639
前払費用	96,353	100,888
繰延税金資産	185,926	167,508
未収入金	1,735	9,945
その他	9,877	13,552
貸倒引当金	△4,268	△3,687
流動資産合計	5,003,556	5,227,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,275	294,375
構築物	62	30
工具、器具及び備品	85,636	66,092
土地	142,361	142,361
有形固定資産合計	556,335	502,860
無形固定資産		
ソフトウェア	152,810	122,335
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	158,990	128,515
投資その他の資産		
投資有価証券	580,032	564,136
関係会社株式	997,367	997,367
関係会社出資金	—	61,447
長期貸付金	—	4,446
関係会社長期貸付金	26,232	49,998
前払年金費用	275,684	335,817
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	121,223	94,768
差入保証金	310,756	344,580
賃貸不動産	131,359	128,333
会員権	45,324	45,324
保険積立金	65,587	67,868
その他	9,738	2,388
貸倒引当金	△67,404	△87,172
投資その他の資産合計	2,595,903	2,709,304
固定資産合計	3,311,228	3,340,679
資産合計	8,314,784	8,568,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,967	654,876
未払金	158,282	122,232
未払費用	193,427	205,504
未払法人税等	67,535	84,219
未払消費税等	145,043	148,114
前受金	61,883	58,050
賞与引当金	405,302	382,929
役員賞与引当金	13,124	13,596
工事損失引当金	—	6,079
その他	21,051	24,236
流動負債合計	1,621,619	1,699,838
固定負債		
退職給付引当金	756,168	776,498
役員退職慰労引当金	298,432	314,420
債務保証損失引当金	4,896	—
その他	130,548	127,244
固定負債合計	1,190,044	1,218,162
負債合計	2,811,664	2,918,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金		
資本準備金	1,038,308	1,038,308
資本剰余金合計	1,038,308	1,038,308
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	3,159,000	3,249,000
繰越利益剰余金	401,753	469,429
利益剰余金合計	3,593,418	3,751,094
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,441,856	5,599,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,263	50,966
評価・換算差額等合計	61,263	50,966
純資産合計	5,503,120	5,650,499
負債純資産合計	8,314,784	8,568,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,682,373	10,160,749
売上原価	7,725,869	8,088,283
売上総利益	1,956,504	2,072,465
販売費及び一般管理費	1,582,437	1,658,136
営業利益	374,066	414,329
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	38,094	23,540
受取賃貸料	13,569	12,828
受取手数料	1,804	1,745
有価証券利息	2,793	3,695
助成金収入	20,637	8,007
債務保証損失引当金戻入額	—	4,896
その他	6,891	10,916
営業外収益合計	83,791	65,630
営業外費用		
支払利息	1,082	1,395
賃貸費用	8,886	7,799
債務保証損失引当金繰入額	4,896	—
貸倒引当金繰入額	13,116	29,506
その他	1,758	3,282
営業外費用合計	29,739	41,984
経常利益	428,119	437,974
特別損失		
投資有価証券評価損	—	117
関係会社株式評価損	20,535	—
特別損失合計	20,535	117
税引前当期純利益	407,583	437,857
法人税、住民税及び事業税	69,941	97,317
法人税等調整額	114,396	51,663
法人税等合計	184,337	148,980
当期純利益	223,245	288,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	292,929	3,324,594	△266,539	5,162,586
会計方針の変更による累積的影響額						176,328	176,328		176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	469,258	3,500,923	△266,539	5,338,915
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	5,223	5,223	5,223						10,446
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—		—
剰余金の配当						△130,750	△130,750		△130,750
当期純利益						223,245	223,245		223,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	5,223	5,223	5,223	—	160,000	△67,504	92,495	—	102,941
当期末残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,159,000	401,753	3,593,418	△266,539	5,441,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,191	52,191	514	5,215,292
会計方針の変更による累積的影響額				176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,191	52,191	514	5,391,621
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				10,446
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△130,750
当期純利益				223,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,071	9,071	△514	8,557
当期変動額合計	9,071	9,071	△514	111,499
当期末残高	61,263	61,263	—	5,503,120

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,159,000	401,753	3,593,418	△266,539	5,441,856	
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)									-	
別途積立金の積立					90,000	△90,000	-		-	
剰余金の配当						△131,200	△131,200		△131,200	
当期純利益						288,876	288,876		288,876	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	90,000	67,675	157,675	-	157,675	
当期末残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,249,000	469,429	3,751,094	△266,539	5,599,532	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61,263	61,263	5,503,120
当期変動額			
新株の発行(新株 予約権の行使)			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△131,200
当期純利益			288,876
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△10,296	△10,296	△10,296
当期変動額合計	△10,296	△10,296	147,379
当期末残高	50,966	50,966	5,650,499

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 土屋 祐二

取締役 山科 裕

(注) 山科 裕は社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成28年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,909,001	105.1
パッケージ事業 (千円)	1,246,241	98.1
システム販売事業 (千円)	748,567	79.5
医療ビッグデータ事業 (千円)	350,497	96.9
合計 (千円)	9,254,306	101.2

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	8,358,231	103.9	1,545,641	121.9
パッケージ事業 (千円)	2,187,182	93.6	674,624	111.6
システム販売事業 (千円)	1,205,220	101.6	376,041	179.2
医療ビッグデータ事業 (千円)	1,058,868	248.6	684,040	326.3
合計 (千円)	12,809,502	106.8	3,280,348	143.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	8,080,536	103.3
パッケージ事業 (千円)	2,117,057	99.3
システム販売事業 (千円)	1,039,010	91.9
医療ビッグデータ事業 (千円)	584,479	139.5
合計 (千円)	11,821,083	102.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,021,979	8.9	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,369,203	11.6
(株)ダスキン	649,224	5.6	(株)ダスキン	568,808	4.8
T I S(株)	525,172	4.6	T I S(株)	527,626	4.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年7月1日よりエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)を含む地域グループ5社を吸収合併しております。これに伴いエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)向けの販売実績は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)及びエヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)向けの販売実績を集計して表示しております。